

交流-直流および直流-直流内部電源装置のエネルギー効率算出用試験方法
6.6 版

EPRI.

Dr. Arshad Mansoor

Brian Fortenbery

Baskar Vairamohan

Tom Geist

Ecos

Peter May-Ostendorp

Chris Calwell

Ryan Rasmussen

Doug McIlvoy

Jason Boehlke

2012 年 4 月 2 日

改版経緯

版	公表年月日	注記
1.0	2004年2月15日	第1草案の公表。
2.0	2004年6月1日	「製品特定の負荷ガイドライン」に関する章を追加。
3.0	2004年8月1日	IEEE規格と整合するように測定要素の定義を修正。
4.0	2004年12月1日	比例割当方法に対する意見をオーストラリアより受付ける。電源装置の負荷を計算するために、改善された比例割当方法が4.0版に含まれた。
5.0	2005年8月1日	周期的に動作する冷却用送風機を考慮するために、測定条件が追加された。 消費電力測定の精度を変更。
6.0	2006年3月15日	取外し可能で、銘板定格があり、標準コネクタを使用する内部電源装置に焦点を絞るため、対象範囲が修正された。 消費電力計測機器の仕様がより詳細に定められた。待機時（スタンバイモード）における電源装置の交流消費電力を測定するための指針に条件を追加。
6.1	2006年5月8日	非常に小さい負荷の測定における誤差発生の可能性を低減するために、配線図が修正された。
6.2	2007年11月30日	外部電圧信号を介した送風機制御の選択肢を有する電源装置を試験するための規定を含めた。
6.3	2008年4月24日	本最新試験方法の改定版を作成するために、 http://www.80PLUS.org ウェブサイトで引用された サーバー試験方法 1.2 版 は、 内部電源装置の効率試験方法 6.2 版 と統合された。 直流-直流電源装置を測定するための規定が本試験方法に含まれる。
6.4	2008年5月28日	100VAC 入力による試験と単一出力電源装置の10%定格負荷におけるデータ収集について言及しないことを反映し、さらにすべての負荷設定における単一出力電源装置の送風機消費電力のデータ収集を含めるために、4.2 節、4.3 節、4.4.1 項、4.4.2 項、4.4.3 項を修正した。
6.4.1	2008年7月28日	直流-直流電源装置の試験を含めた。

6.4.2	2008年10月13日	Climate Saver (CSCI, http://www.climatesaverscomputing.org/)の作業グループの意見を含めるために、1章、2章、3.6節、3.27節、3.28節、4.2.2項、4.4.1項、4.4.2項、5.2節、5.4節、図1および図2、5.5節、5.7節、6.1.2項、7.0節および7.1節を修正した。
6.4.3	2009年10月22日	低負荷状態における電源装置の力率測定に関する精度の改善方法を含めるために、5.5節を修正した。
6.5	2010年7月7日	4.4節（電源装置送風機の制御）のもと、新たにストレージ電源装置に特化した4.4.4項（ストレージ電源装置における送風機負荷電力の判定方法）を追加した。
6.6	2012年4月2日	内部送風機の無い電源装置の試験方法を説明する4.4.1項（内部送風機の無い電源装置）を追加した。電源装置負荷の一部に10%負荷を追加した。

後援

内部電源装置の効率試験方法に関する取り組みは、2004年にカリフォルニア州エネルギー委員会公益エネルギー調査プログラム（California Energy Commission Public Interest Energy Research (PIER) Program）の後援を受けた。

2007年に、電源装置の効率試験方法から派生した、サーバー試験方法が策定された。本取り組みは、ボンヌビル電力事業団（Bonneville Power Administration）、パシフィックガスアンドエレクトリック（Pacific Gas & Electric (PG&E)）、カナダ天然資源省（Natural Resources Canada）、エネルギートラストオブオレゴン（The Energy Trust of Oregon）、北西部エネルギー効率改善同盟（Northwest Energy Efficiency Alliance (NEEA)）、スノホーミッシュ公益公社（Snohomish PUD）およびパシフィックコープ（PacifiCorp）から資金援助されている。

目次

1.	対象範囲	8
1.1	本書の目的	8
2.	参考文献	9
3.	定義	10
3.1	交流-直流電源装置	10
3.2	交流信号	10
3.3	周囲温度	10
3.4	皮相電力 (S)	10
3.5	直流信号	10
3.6	効率	10
3.7	閉鎖型構造モジュラー内部電源装置	10
3.8	複数出力電源装置	10
3.9	開放型構造モジュラー内部電源装置	10
3.10	出力電圧バス	11
3.11	有効力率	11
3.12	波高率	11
3.13	定格交流入力電圧	11
3.14	定格交流入力電圧範囲	11
3.15	定格直流入力電圧	11
3.16	定格直流入力電圧範囲	12
3.17	定格直流出力電流	12
3.18	定格直流出力電流範囲	12
3.19	定格直流出力電力	12
3.20	定格直流出力電圧	12
3.21	定格入力周波数	12
3.22	定格入力周波数範囲	12
3.23	定格入力電流	12
3.24	定格入力電流範囲	12
3.25	RMS (二乗平均平方根) 実効値	12
3.26	単一出力電源装置	13
3.27	待機時 (スタンバイモード)	13
3.28	待機電圧レール (Vsb)	13

3.29	定常状態	13
3.30	試験電圧源	13
3.31	全高調波歪み (THD)	13
3.32	被試験機器 (UUT : Unit Under Test)	13
3.33	電圧の不均衡	14
4.	効率試験の標準条件	15
4.1	一般規定	15
4.2	入力電圧および周波数	15
4.2.1	交流入力電圧および周波数	15
4.2.2	直流入力電圧	15
4.3	電源装置の負荷	15
4.4	電源装置送風機の制御	16
4.4.1	内部送風機の無い電源装置	16
4.4.2	温度感知による複数出力電源装置の送風機の制御 (内部制御)	16
4.4.3	外部電圧信号による複数出力電源装置の送風機制御 (外部制御)	16
4.4.4	単一出力電源装置の送風機負荷の考慮	17
4.4.5	ストレージ電源装置における送風機負荷電力の判断方法	17
5.	計測装置とその使用について	17
5.1	一般規定	17
5.2	試験電圧源	18
5.3	試験直流負荷	19
5.4	試験のリード線および配線	19
5.5	計測装置の使用における精度	20
5.5.1	力率 (PF) 測定精度	21
5.6	試験室	22
5.7	暖機時間	22
6.	効率試験の負荷基準値	23
6.1	一般規定	23
6.1.1	複数および単一出力交流-直流および直流-直流電源装置に負荷を与えるための比例割当方法	23
6.1.2	待機 (スタンバイ) 状態におけるコンピュータ内部電源装置の交流または入力直流消費電力を測定するための電流割当方法	27
7.	測定方法	28

7.1	試験の報告	29
8.	付属書類 A: 複数出力電源装置の効率報告例	29
9.	付属書類 B: 内部電源装置に関する考察	30
10.	付属書類 C: サーバー電源装置に関する考察	33

1. 対象範囲

本書は、内部交流-直流および直流-直流電源装置のエネルギー効率を算出するための試験方法を規定するものである。内部電源装置は、給電先の製品と同じ筐体に収められている。このような種類の電源装置の例としては、複数の出力電圧（+12V、+5V、+3.3V、-12V（付属書類 B 参照））を有する、デスクトップコンピュータの電源装置がある。多くの場合において AC アダプタと呼ばれる外部電源装置は、給電先の機器とは別の筐体に収められており、本書の対象範囲に含まれない。本書の試験方法は、以下の基準を満たす電源装置に限定して適用される。

- i. 詳細な入力定格および出力定格が銘板に記載されている、または製造事業者から入手可能な資料に記載されている電源装置であり、個別の各直流出力電圧バス、および必要な場合には電圧バスの集合に、安全に存在可能な最大負荷を明確にしているもの。
- ii. 給電先の製品に対する直流出力電圧バスの非破壊的な接続および非接続（切り離し）を可能にする連結装置（コネクタ）を有する電源装置（これが不可能な場合には、試験を実行できるように試験台を使用することができる。）
- iii. 給電先の製品のその他の回路や構成要素に害を生じさせることなく、その製品の筐体から簡単に取り外すことが可能な電源装置

給電先の機器の主要回路基板内に物理的に組込まれている電源装置は、交流および直流出力電圧バスを組み合わせたものを有しているため、厳密には本試験方法の対象ではない。IEEE 規格 1515-2000: *IEEE 電源サブシステムに関する推奨慣行：要素の定義、試験条件、および試験方法* (*IEEE Recommended Practice for Electronic Power Subsystems: Parameter Definitions, Test Conditions, and Test Methods*) の 4 章 3 節で説明されている効率試験方法に基づき、本試験方法は、交流-直流および直流-直流内部電源装置に対する、整合性のある負荷ガイドラインを設定している。

1.1 目的

本書の目的は、電子機器の試験および測定用に策定された既存の業界規格を用いて、単一および複数出力交流-直流および直流-直流内部電源装置のエネルギー効率を測定するための整合性および再現性のある方法を策定することである。既存の規格は時折、効率試験について矛盾する方法や要件を規定することがあり、本試験方法はそれらすべてに対して明確化を図る。

4.2 参考文献

本試験方法案の策定に用いられた資料を以下に記す。以下の出版物が承認された改定版と差し替わる場合は、改定版を適用する。

1. IEEE 規格 1515-2000 *IEEE 電源サブシステムに関する推奨慣行：要素の定義、試験条件、および試験方法 (IEEE Recommended Practice for Electronic Power Subsystems: Parameter Definitions, Test Conditions, and Test Methods)*
2. IEEE 規格 519-1992 *IEEE 電氣的電源システムにおける高調波制御に関する推奨基準および要件 (IEEE Recommended Practices and Requirement for Harmonic Control in Electrical Power Systems)*
3. IEC 62301 Ed.1.0 *家庭用電気製品－待機時消費電力の測定 (Household Electrical Appliances – Measurement of Standby Power)*
4. IEC 62018 Ed.1.0 草案 エネルギー管理要件 (*Energy Management Requirement*)
5. UL 60950 第 3 版 *情報技術機器－安全－第 1 部：一般要件 2003 年 4 月 1 日 (Information Technology Equipment – Safety – Part 1: General Requirements, April 1, 2003)*
6. IEC 61000-4-7 Ed.2 *電磁適合性 (EMC) – 第 4-7 部：試験および測定技術－高調波および相互調波に関する一般ガイドライン (Electromagnetic Compatibility (EMC) - Part 4-7: Testing and Measurement Techniques – General Guide on Harmonics and Interharmonics)*
電源装置システムおよび接続される機器に関する測定および器具類 (*Measurements and Instrumentation, for Power Supply Systems and Equipment Connected Thereto*)
7. IEC 61000-3-2 *電磁適合性 (EMC) – 第 3-2 部：限界値－高調波電流の放出の限界値 (各相につき機器の入力電流 16 A 以下) (Electromagnetic Compatibility (EMC) - Part 3-2: Limits – Limits for Harmonic Current Emissions (Equipment Input Current $\leq 16A$ per Phase))*
8. IEC 60050 *国際電子技術用語-電気機器および電子機器の測定と計測装置 (International Electrotechnical Vocabulary – Electrical and Electronic Measurements and Measuring Instruments)*
9. IEEE 100 *IEEE 規格用語の正規辞書 (The Authoritative Dictionary of IEEE Standards Terms)*
10. 電源装置の設計ガイドライン (*Power Supply Design Guidelines*) (www.formfactors.org) Intel Corporation
11. サーバシステムインフラストラクチャー (SSI) 電源装置の設計ガイドライン (*Server System Infrastructure (SSI) Power Supply Design Guidelines*) (<http://www.ssiforum.org/>より入手可能)、Intel Corporation
12. IEC 60950-1 Ed2.0 *情報技術機器－安全－第 1 部：一般要件 2005 年 12 月 8 日 (Information technology equipment – Safety – Part 1: General requirements, Dec 8, 2005)*

3. 定義

本書の目的のため、以下の定義を適用する。ここで定義されない用語については、IEC 60050、IEC 62301、IEEE 100 における定義を適用する。

3.1 交流-直流電源装置

電気機器への給電を目的として、交流電圧を直流電圧に変換するように設計されている装置。

3.2 交流信号

時変信号であり、その極性は時間 T に伴い変化し、その平均値は 0 (ゼロ) である。(IEEE 規格 1515-2000 参照)

3.3 周囲温度

試験される機器 (UUT) を直接取囲む周囲空気の温度。(IEEE 規格 1515-2000 参照)

3.4 皮相電力(S)

RMS 電圧および電流 (VA) により求められるもの。また、総消費電力 (*total power*) とも呼ばれる。

3.5 直流信号

極性および振幅が時間とともに変化しない信号。(IEEE 規格 1515-2000 参照)

4.3 効率

(変換処理により生成される) 実際の総出力電力の、それを生み出すために必要な実際の電力入力に対するパーセントで表される割合であり、以下の式を用いて算出される。

$$\eta = \frac{\sum_i P_{o,i}}{P_{in}} \times 100 \quad \text{式 3-1}$$

上記式において、 i 番目の出力の出力電力を $P_{o,i}$ とする。入力電力 (P_{in}) には、他で特に規定されていない限り、複数出力電源装置用の一体型冷却用送風機を含め、変換器の動作に必要なすべての維持管理用回路および補助回路が含まれるが、単一出力電源装置用の一体型冷却用送風機は除外される。

3.7 閉鎖型構造モジュラー内部電源装置

図 B-1 (a) に示されるように、モジュラー式筐体に収められた電源装置。その筐体は、電気製品の内部に設置されており、容易に利用できる入力および出力を有する。

3.8 複数出力電源装置

定格電力の大部分を 2 つ以上の主要直流出力電圧に供給するように設計されている電源装置。待機時 (スタンバイ) 消費電力に関する他の低電力直流出力電圧が存在する可能性がある。

4.4 開放型構造モジュラー内部電源装置

図 B-1 (b) に示されるように、構成要素が 1 つのプリント回路基板上に集められているが、筐体に収められていない電源装置。このような電源装置は、給電する製品の内部に取り付けられており、容易に利

用できる入力および出力を有し、その他構成要素や回路に損傷を与えずに製品から分離可能である。

3.10 出力電圧バス

負荷を接続することが可能であり、電流と電力が供給される、電源装置の直流出力。これらのバスは、電源装置の設計や給電される製品により、異なる電圧レベルの電力を供給する可能性がある。

4.5 有効力率

有効力率は、ワット単位で消費される稼働時すなわち実際の消費電力（P）の、ボルト・アンペアで引き込まれる皮相電力（S）に対する比率。

$$PF = \frac{P}{S} \quad \text{式 3-2}$$

および

$$S = \sqrt{P^2 + Q^2} \quad \text{式 3-3}$$

上記の式において、

PF は力率、

P は稼働時消費電力（ワット）、

Q は無効電力（ボルト・アンペア）、

S は総消費電力（ボルト・アンペア）である。

この力率の定義は、入力電流（および／または電圧）波形における変位と歪曲の両方による影響を含めている。（IEEE 規格 1515-2000 参照）

3.12 波高率

波高率は、ピーク電流の実効（RMS）電流に対する比率（またはピーク電圧の実効（RMS）電圧に対する比率）として定義される。正弦波形について波高率は 1.414 であり、不変の直流負荷について波高率は 1.0 である。

3.13 定格交流入力電圧

電源装置の仕様において製造事業者が公表する供給電圧。単相電源装置の場合、これはライン-ニュートラル間電圧であり、三相電源装置の場合はライン-ライン間電圧である。

3.14 定格交流入力電圧範囲

電源装置の仕様において製造事業者が公表する供給電圧範囲（最小／最大）。

3.15 定格直流入力電圧

一般的に電源装置の銘板上に示される電源装置の仕様において製造事業者が公表する、公称直流供給電圧。

3.16 定格直流入力電圧範囲

電源装置の仕様において製造事業者が公表する直流入力電圧の範囲。

3.17 定格直流出力電流

電源装置の仕様または銘板において製造事業者が公表する、電源装置の各出力直流バスに対する直流出力電流。仕様と銘板に相違がある場合は、銘板の定格を使用する。

3.18 定格直流出力電流範囲

電源装置の仕様において製造事業者が公表する、電源装置の各出力電圧バスに対する直流出力電流範囲（最小／最大）。

3.19 定格直流出力電力

製造事業者が規定する最大直流出力電力。これは、すべての電圧バス、その一部のバス、または単一電圧バスの総消費電力に適用される可能性がある。

3.20 定格直流出力電圧

電源装置の仕様において製造事業者が公表する、電源装置の各出力電圧バスに対する直流出力電圧。

3.21 定格入力周波数

電源装置の仕様において製造事業者が公表する、電源装置の供給交流入力周波数。交流-直流電源装置にのみ適用可能である。

3.22 定格入力周波数範囲

電源装置の仕様において製造事業者が公表する、電源装置の供給交流入力周波数範囲（最小／最大）。交流-直流電源装置にのみ適用可能である。

3.23 定格入力電流

電源装置の仕様において製造事業者が公表する電源装置の入力電流。三相電源装置の場合、定格入力電力は各相における入力電流である。

3.24 定格入力電流範囲

電源装置の仕様において製造事業者が公表する、電源装置に対する入力電流範囲（最小／最大）。三相電源装置の場合、定格電力は各相における入力電流である。

4.6 RMS(二乗平均平方根)実効値

ある一定期間に記録された関数値の二乗の平均値の平方根。例えば、正弦波に対する実効（RMS）電圧は、以下のように算出される。

$$V_{RMS} = \sqrt{\frac{1}{T} \int_0^T V^2(t) dt}$$

式 3-4

上記の式において、

T は波形の周期、

$V(t)$ は時間 t における瞬間電圧、

V_{RMS} は実効 (RMS) 電圧値である。

(IEEE 規格 1515-2000 参照)

3.26 単一出力電源装置

定格電力の大部分を 1 つの主要な直流出力電圧に供給するように設計されている電源装置。待機時 (スタンバイ) 消費電力に関するその他の低電力直流出力電圧が存在する可能性がある。

3.27 待機時(スタンバイモード)

待機 (スタンバイ) は、すべての直流電力が電源装置の待機電圧レールを通じて供給されている間の状態を示す (第 3 章 28 項を参照)。

3.28 待機電圧レール(V_{sb})

待機電圧レールとは、交流または直流電力が電源装置の入力に供給されるときに常に存在する出力電圧バスである。(参照 : Intel Power Supply Design Guidelines Rev. 0.5)

3.29 定常状態

システム伝達関数の定義にしたがい観測変数が入力またはその他の刺激に応じて均衡状態に達しているシステムの動作状態。電源装置の場合、ある一定の電圧または電流におけるシステム出力を含む可能性がある。(参照 : IEEE 規格 1515-2000)

3.30 試験電圧源

試験電圧源は、被試験機器 (UUT : Unit Under Test) に電力 (電圧および電流) を供給する装置である。

4.7 全高調波歪み(THD)

基本構成要素が取り外された後の交流信号の実効 (RMS) 値の、基本構成要素の実効 (RMS) 値に対するパーセントで表される比率。例えば、電流の THD は以下のように定義できる。

$$THD_I = \frac{\sqrt{I_2^2 + I_3^2 + I_4^2 + I_5^2 + \dots + I_n^2}}{I_1}$$

式 3-5

上記の式において、 I_n は電流信号の n 番目の高調波実効 (RMS) 値である。

3.32 被試験機器(UUT:Unit Under Test)

試験される機器。(参照 : IEEE 規格 1515-2000)

4.8 電圧不平衡

被試験機器の入力端子における、位相-ニュートラル間または位相-位相間の実効（RMS）電圧振幅の最大差異。例えば、三叉接続された三相システムの場合は以下のとおり。

$$V_{UNB} = (\max[V_{AN}, V_{BN}, V_{CN}] - \min[V_{AN}, V_{BN}, V_{CN}]) \quad \text{式 3-6}$$

上記の式において

V_{AN} 、 V_{BN} 、 V_{CN} は位相電圧の大きさ、

V_{UNB} は最大位相電圧不平衡とする。

電圧不平衡の百分率は、最大電圧不平衡に 100 を乗じ、その結果を 3 つの位相電圧の平均で除すことにより算出される。

$$V_{UNB\%} = \frac{V_{UNB}}{\left(\frac{V_{AN} + V_{BN} + V_{CN}}{3}\right)} \times 100 \quad \text{式 3-7}$$

(参照：IEEE 規格 1515-2000)

4. 効率試験の標準条件

4.1 一般規定

内部電源装置の効率に影響を与える可能性がある変数には、入力電圧、周波数、出力バス負荷および、場合によっては電源装置内部の送風機の負荷サイクルが含まれる。以下の 4.2 節、4.3 節、および 4.4 節では、内部電源装置効率の測定中にこれらの変数を制御するための最低限の要件が提言されている。電源装置の製造事業者および使用者は、これらの最低条件の他に、必要に応じて高調波歪みまたは不平衡のような追加要件を決めてよい。

4.2 入力電圧および周波数

4.2.1 交流入力電圧および周波数

被試験機器に入力電圧を供給するために、基準交流電源が使用される。IEC62301 に規定されているように、被試験機器への入力は、規定電圧 $\pm 1\%$ および規定周波数 $\pm 1\%$ とする。被試験機器は、2 つの電圧／周波数の組み合わせ（115V／60Hz または 230V／60Hz）のうちの 1 つで試験される。

被試験機器は、上記の電圧および周波数の組み合わせのうち、銘板入力電圧および周波数に最も近い条件で試験される。電圧および／または周波数の範囲について製造事業者による規定が無い（または銘板上の数値が不明確である）場合は、その被試験機器の試験を実施しない。

4.2.2 直流入力電圧

被試験機器に入力電圧を供給するために、基準直流電源が使用される。IEC62301 に既定されているように、被試験機器への入力は、規定電圧 $\pm 1\%$ とする。 $\pm 48V$ dc の標準的な入力電圧を有する市販の直流サーバーの場合、電源装置は $+48V$ dc または $-48V$ dc で試験される。

注記:

直流-直流電源装置の効率測定は、交流-直流電源装置と同様の方法で行なわれる。直流-直流電源装置の場合には、力率、全高調波歪みおよび周波数の基準はない。また、直流-直流電源装置の負荷算出に変更はない。直流-直流電源装置の効率は、引き続き、出力（直流）電力の入力（直流）電力に対する比率として計算される。

4.3 電源装置の負荷

被試験機器の効率は、10%、20%、50%、および 100%の定格銘板出力電力において測定する。さらに低い負荷条件（銘板出力電流の 10%未満）の効率測定値を、主として冗長構成で動作する電源装置に関する動作効率の業界実績に対するデータ収集を支持するために記録してよい。電源装置の製造事業者および使用者に対して適切なその他の負荷条件が確認される可能性がある。電源装置に負荷を与える目的のため、待機電圧レールは、他の直流出力電圧レールとして扱われる。サーバー電源装置の負荷点を正確に決定する方法は、以下の 6.1.1 項で詳細に説明される。

場合により、製造事業者は、その電源装置の各バスに対する最低電流要件を規定している可能性がある。このような場合は、特定の負荷点について算出された電流負荷が最低電流要件よりも低くならないようにすることが重要である（これは 5%および 10%のような低負荷状態において、特に懸念される）。

最低電流要件が任意の電圧バスに対して算出された試験用の負荷点を超える場合は、算出された負荷電流ではなく、最低電流要件の数値をそのバスに負荷を与えるために使用する。負荷点の負荷割合 (%) は、いかなる試験報告においても、最低負荷要件を有するバスに対して使用される新たな負荷値に基づいて適切に記録される。

消費電力測定の前に、動作が定常状態に達するように、被試験機器を各負荷点において最低 15 分間動作させる。連続した 2 つの 5 分間隔における総入力電力の読取り値が、±1%を超えて変化しない場合、動作は定常状態に達している。

4.4 電源装置の送風機制御

4.4.1 内部送風機の無い電源装置

UUT に内部送風機が無い場合、製造事業者は熱によるシャットダウンを回避するために必要な気流量（立方フィート/分、CFM）を規定し、外部電源から給電される外部送風機が使用される。外部送風機に対する電力は、その消費電力が UUT の銘板定格の一部であることから、効率の計算には含まれない。

4.4.2 温度感知による複数出力電源装置送風機の制御(内部制御)

一部の電源装置の設計において、冷却用送風機の（時間におけるパーセントで表される）負荷サイクルは、内部放熱板の温度により制御される。電源装置内部の放熱板がある設定された温度に達した場合に、送風機のスイッチが入る。放熱板が設定温度以下に冷却された場合には、送風機のスイッチは切られる。そのため、送風機の負荷サイクルは、特に測定中において電源装置の効率に影響を与える。電源装置の効率に対する送風機の負荷サイクルによる影響を捉えるため、入力および出力電力の測定は、（電源装置が熱平衡に達した後の）30 分を超える時間¹または送風サイクル 5 回（送風サイクル 1 回は、1 つの ON パルスとそれに続く 1 つの OFF パルスで構成される）のいずれか先に達した時間枠において積分される。消費電力測定方法については、IEC62301（待機時消費電力の測定：*Measurement of Standby Power*）の第 4 章を参照する。

4.4.3 外部電圧信号による複数出力電源装置送風機の制御(外部制御)

一部の電源装置の設計においては、利用可能なコネクタピンを介した電源装置送風機の外部的速度制御に関する規定がある可能性がある。このような場合、電源装置の送風機は、製造事業者によって事前設定された初期最低速度で動作するように設定されている。このような電源装置を内蔵するコンピュータシステムは、そのシステムの熱状況を監視しており、一連の境界値を超えたときには、電源装置の送風機を増加させるために、電圧信号が電源装置に送信される。この種の送風機速度制御を備えた機器の場合、その被試験機器は、送風機速度制御ピンを実行不可（DISABLED）の位置に設定して試験される。この操作により、送風機は初期最低速度で動作するように設定される。すべての負荷条件のもとで機器を試験する間、送風機は速度は、変化しないまたは変更されないようにする。

¹ 平均消費電力を得るための積算消費電力量方法（IEC 62301 Ed1.0 第 4 章 3 を参照）：計測装置が測定者の選択する時間間隔にわたる消費電力量を積算できる場合、その選択された時間間隔は 5 分以上とする。積分する期間は、消費電力量および時間に関して記録された数値の合計が消費電力量や時間用計測器の分解能の 200 倍を超えるような長さとする。積算消費電力量を計測時間で除することにより、平均消費電力を得る。

試験される機器を届出する製造事業者が送風機¹⁾の速度制御ピンに適用される制御信号を必要とする場合、その情報を届出時に提供しなければならない。この場合、より高速の送風機に必要な電力は、効率算定に含められる。

4.4.4 単一出力電源装置の送風機負荷の考慮

標準的な単一出力電源装置（一般的に、ラック搭載型サーバーおよびブレードサーバーアプリケーションにおいて使用される）では、送風機は、電源装置からの熱だけでなく、システムからの熱も除去するような大きさとなっている。システム設計者による様々なシステム冷却方法の使用を促進するために、送風機によって消費された電力は、効率の算出に含めない。電源装置に内部送風機がある場合、製造事業者は、電源装置の効率試験の間、送風機に外部電力を供給するような設定にする。電源装置に内部送風機がなく、またサーマルカットオフにより効率試験の間動作できない場合には、電源装置を冷却するために外部送風機を使用する。外部送風機によって消費された電力は、効率の算出に含めない。どちらの場合にも、各負荷設定による試験において消費される送風機の電力は、送風機の消費電力を含める場合と含めない場合の業界が認める性能を判断する際のデータ収集を目的として記録される。

4.4.5 ストレージ電源装置における送風機負荷電力の判定方法

ストレージシステム電源装置は、単一または複数出力電源装置と異なる。ストレージシステム電源装置は、一般的に（単一出力あるいは複数出力のいずれの定義も満たさない）2つの電圧レールシステムであり、電力システムだけでなくストレージシステムにも冷却用の空気を送る送風機を有する。一部のストレージ電源装置は、例外として追加出力を有する可能性がある。電源装置効率の測定に内部システム送風機に対する電力が含まれる場合、優れたエネルギー効率設計の指標としてその測定は正確ではない。

本試験方法は、単一出力サーバー電源装置と同じ方法でストレージシステム電源装置に対応する。試験は、230Vac、60Hz 入力を実施する。効率計算における送風機電力の内包あるいは除外は、単一出力および複数出力電源装置に対する既存の規定と一致するように対処される。すなわち、ストレージシステム電源装置の場合、送風機電力は効率計算から除外される。

本試験方法に基づき試験されるストレージシステム電源装置は、内部送風機を駆動させる外部電力を提供するように変更される必要がある。送風機の電力を測定する場合、あるいは所要の効率測定に送風機の影響が含まれる場合は、この変更によって必ず送風機速度を内部電源装置で制御できるようにし、送風機電力を各負荷条件で測定して記録する。

5. 計測装置とその使用

5.1 一般規定

本書の試験方法は、正確で一貫性のある電源装置の測定を各試験所において確保することを意図している。一般的な試験の実施慣行に関するガイドラインについては、IEEE 1515-2000 *IEEE 電源サブシステムに関する推奨慣行：要素の定義、試験条件、および試験方法 (IEEE Recommended Practice for Electronic Power Subsystems: Parameter Definitions, Test Conditions, and Test Methods)* の付属書類 B を参照し、測定の不確実性評価に関する検討については、IEC 62301 Ed.1.0 *待機時消費電力の測*

定 (*Measurement of Standby Power*) の第 4 章、付属書類 B、および付属書類 D を参照する。

5.2 試験電圧源

入力電圧が、試験の間いずれかの時点において、試験用に規定された電圧 (115Vac または 230Vac または $\pm 48\text{Vdc}$) の $\pm 0.1\%$ を超えて変化する場合、その入力電圧源を不適切であると判断し、別の電圧源を使用すること。

交流電源の種類に関係なく、規定されたモードの被試験機器に供給するときの供給電圧の THD は、(IEC 62301 に規定されているように) 13 番目までの調波に対して 2% を超えないようにすること。試験電圧のピーク値は、(IEC 62301 に規定されているように) その実効 (RMS) 値の 1.34 倍から 1.49 倍の間とする。

直流電源の THD、周波数あるいは電圧の不平衡基準はない。

5.3 試験直流負荷

電子負荷のような能動的直流負荷、または被試験機器の効率試験に使用される抵抗器のような受動的直流負荷は、 $\pm 0.5\%$ の精度範囲内で、各出力電圧に対して必要とされる電流負荷の設定値を維持することが可能であること。電子負荷バンクを使用する場合は、一定した電流負荷を被試験機器に提供できるように負荷バンクの設定を調節する。

5.4 試験のリード線および配線

過度の負荷による電線の過熱を防ぎ、不正確な効率測定に導く可能性がある電線における過度の電圧低下を低減するために、導体が伝導する最大電流にしたがい電線接続の様々な部分に対して適切な AWG (American Wire Gauge: 米国電線規格) 電線を選択しなければならない。測定や配線に関する詳細な情報および指針については、IEEE 1515-2000 の付属書類 B を参照する。IEEE1515-2000 の表 B.2 「電線標準寸法の一般的な数値とそれに関する電圧低下 (Commonly used values for wire gages and related voltage drops)」では、導体と電圧低下の関係が 3 つの変数 (導体により伝導される電流、導体の AWG、および導体の長さ) による関数で示されている。被試験機器の入力および出力の測定値がコネクタピンにおいて直接計測されない場合、適切な電圧測定値となるように、電流を伝導する導体における電圧の低下を加算または減算しなければならない。

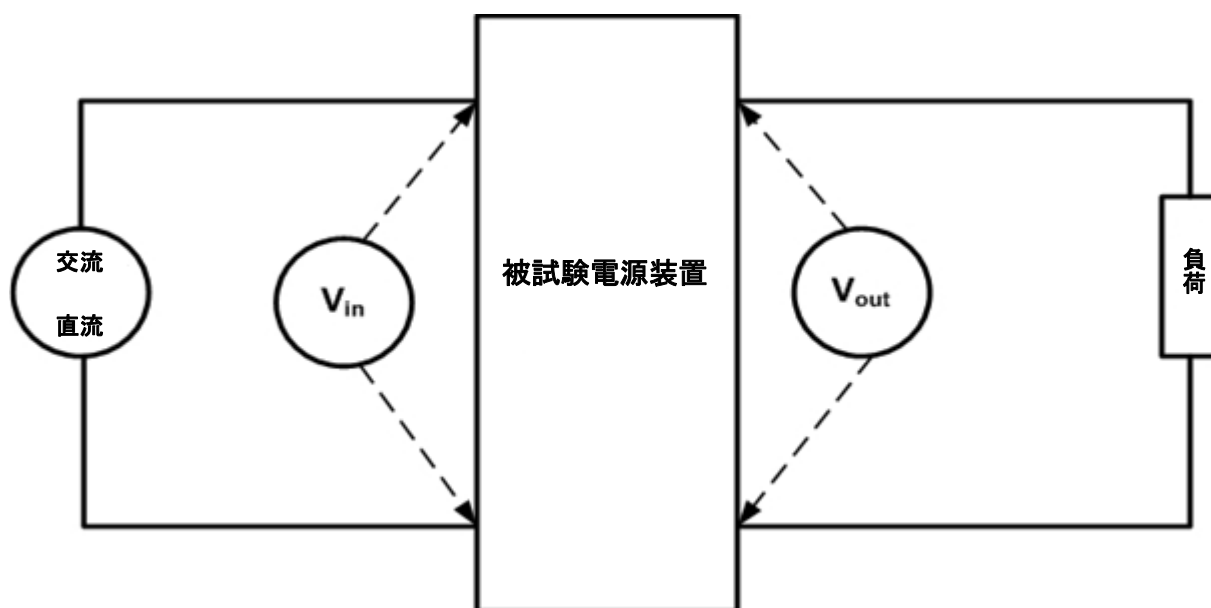


図1 入力電圧および出力電圧の測定

一般的な試験設定は、以下の図 2 に示されるように構成できる。効率試験に使用される交流電力計は、交流電圧、交流電流、交流電力、力率、および電流の全高調波歪みの計測が可能であること。直流電源が交流電源の代わりに使用される場合、適切な直流計測器が、直流入力電圧／電流／および電力を測定するために使用される。直流電力計は、電源装置のすべての直流電圧入力または出力について、直流電圧、直流電流、および直流電力の測定が可能であること。すべての電力計測装置は、本書の 5.5 節に説明される精度要件を満たしていること。直流負荷は、試験過程において一定の電流を引き込むことが可能であり、本書の 5.3 節に規定される許容範囲を満たしていること。

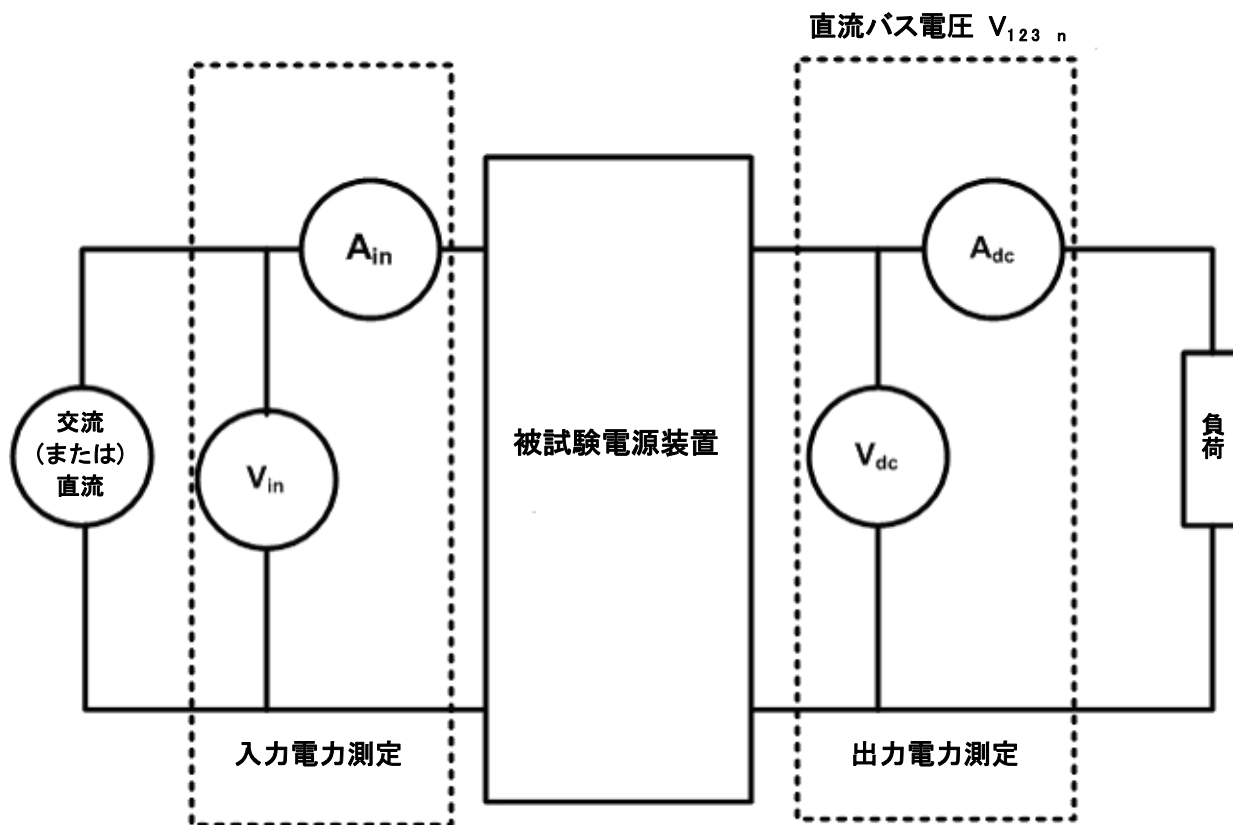


図 2 一般的な効率試験の設定

5.5 計測装置の使用における精度

消費電力の測定は、IEC62301 に規定されているように、適切に較正された電圧計と電流計または電力測定器を用いて行う。0.5W 以上の消費電力は、95%の信頼水準において、0.5%以下の不確実性で測定される。0.5 W 未満の消費電力は、95%の信頼水準において、0.01 W 以下の不確実性で測定される。入力電力は、計測装置の平均化機能を利用して、最低でも 32 の入力周期に対する平均化を行うことにより測定される。

複数の位相に接続される機器については、接続されるすべての位相の消費電力の合計を測定できるように、消費電力計測装置を準備する。

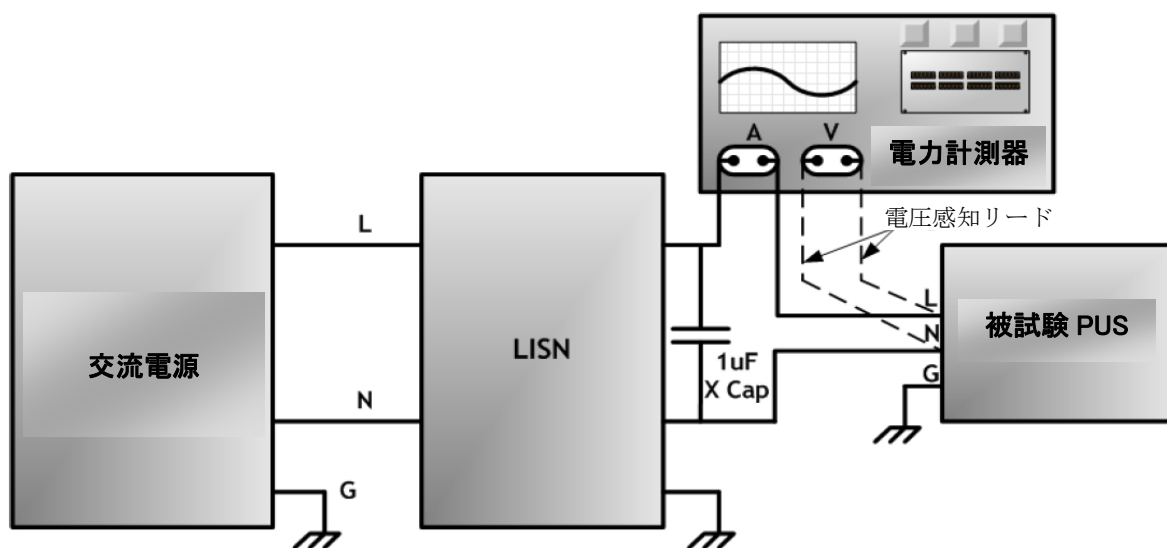
電圧に関する直流測定には 0.1%未満の不確実性を持たせること。電流および電力の測定には 0.5%未満の不確実性を持たせること。

さらなる詳細については、IEC 62301 の付属書類 D および、測定における不確実性を表すための ISO ガイドを参照する。

5.1.1 力率 (PF : Power Factor) の測定精度

軽負荷における力率 (PF) 測定の精度は、試験設定と交流電源に含まれるノイズに依存する。交流電源と力率補正 (PFC : power factor correction) 回路間の相互作用は、電力測定器を使用する際に PF 測定誤差の原因となる。この誤差は重大であり、電源装置定格の 50% 未満である軽負荷状態の PF 測定において、最大 30% の誤差の要因となる。試験所は、確実に交流電源が軽負荷における力率測定を妨げないようにしなければならない。本試験方法で使用される対策は以下に説明される。

電源インピーダンス安定回路網 (LISN : Line Impedance Stabilization Network) を、交流電源の出力と直列に接続する。LISN は、電力線と中性線の両方において、インダクタンスが 50μ ヘンリーであること。さらに、並列コンデンサは LISN の後に設定し、電力測定器の入力端末に可能な限り近づけて設置すること。コンデンサは 1.0μ ファラッドであり、最低 250Vac 作業電圧と評価される。コンデンサは被試験機器と共に高周波回路を形成しており、コンデンサ本体から電力計測器までのケーブル長および電力計測器から被試験機器までのケーブル長が 1メートル未満であることが確保されるように注意を払わなければならない。この意図は、コンデンサと被試験機器間におけるリード線のインダクタンスを最小化することである。以下の略図 (図 3) は、LISN と並列コンデンサを用いた推奨試験設定を示している。



注記：使用された LISN の例

LISN #1 : Rohde & Schwarz ESH3-Z5 10A

LISN #2 : Rohde & Schwarz ESH2-Z5 10A

LISN #3 : Fischer Custom Communications FCC-LISN-50-32-2-01

LISN #4 : Fischer Custom Communications FCC-LISN-50-25-2

図 3： 軽負荷状態における力率測定精度改善のための修正版試験設定

5.6 試験室

IEC 62301 に規定されているように、被試験機器の周辺の空気速度が 0.5 m/s 以下の部屋で試験を実施し、試験の間は周囲温度を $23^{\circ}\text{C} \pm 5^{\circ}\text{C}$ に維持すること。4.4.1 項の規定事項を除き、個別に給電される送風機、空調装置、または放熱板の使用による意図的な被試験機器の冷却を行わない。伝熱性のない表面上で被試験機器の試験を実施すること。

5.7 暖機時間

電源装置の構成部品の内部温度は、その機器の効率に影響を与える可能性がある。試験前の一般的推奨事項として、少なくとも 15 分間、あるいは連続した 2 つの 5 分間隔における入力電力の読み取り値の合計が $\pm 0.2\%$ を超えて変化しないほど十分な時間、試験用負荷に達するまで各被試験機器に負荷を与える。

6. 効率試験の負荷基準値

6.1 一般規定

交流-直流または直流-直流電源装置に関する負荷基準は、定格直流出力電力ではなく、定格直流出力電流に基づいている。例として、定格直流出力電流が 10A であり、50W で+5V の単一出力電源装置に対する 50%の負荷条件を検討する。この負荷条件は、5A の電流がバスに流れるように 5V のバス出力に接続された直流負荷を（抵抗器または電子負荷バンクを使用して）調節することにより達成される。これは、負荷条件の範囲のもとでは電圧制御が一定に保たれない可能性があるため、バス上の負荷が 25W の電力を浪費するまで負荷バンクを調節することと同等ではない。

複数の出力電圧バスがある電源装置の場合、各バスが定格直流出力電流を有するため、整合性のある負荷基準を定義することはさらに難しい。これらの定格電流に対する負荷を与えられた各バスから消費される電力の合計は、その電源装置の総定格直流出力電力を超過する可能性がある。複数出力の内部交流-直流電源装置に対して整合性のある負荷指標を提供するため、比例割当て方法が推奨される。この方法は、次の項で詳細に説明される。

6.1.1 複数および単一出力の交流-直流および直流-直流電源装置に負荷を与えるための比例割当て方法

本項は、比例割当て方法に基づく負荷指標の作成方法を示している。定格出力電力の 20%、50%および 100%の負荷において義務付けられた測定を実施する。10%における測定は、単一および複数出力電源装置の両方に対して記録してよい。被試験機器の銘板に各出力電圧バスの最大定格直流出力電流が規定されている場合は、それらの数値を超えないように注意する。しかし、各バスの最大電流値までそれぞれ負荷を与えることにより、多くの場合、その電源装置の総定格直流出力電力を超える。場合によっては、出力電圧バスの下位群（サブグループ）に対して定格が設けられている。各バスの最大電流値まで負荷を与えた場合、これらの下位群（サブグループ）の定格も超える可能性がある。以下の項では、算出された軽減係数（D）を用いて、複数出力の交流-直流電源装置に負荷を与える方法が説明される。

6.1.1.1 下位群（サブグループ）定格のない電源装置の総定格直流出力電流に基づく比例割当て方法

製造事業者は、各バスに対する定格直流出力電流の制限値と、その電源装置の総定格直流出力電力を規定している。負荷基準に関する比例割当て方法は、以下のとおりである。

4つの出力電圧バスを有する電源装置を想定する。表 6-1 は、この電源装置の出力仕様の例である。

表 6-1 : 出力変数の名称

各バスの定格 直流出力電圧	各バスの定格 直流出力電流	定格総直流出力電力
V_1	I_1	P
V_2	I_2	
V_3	I_3	
V_4	I_4	

手順 1 : 式 6-1 を用いて軽減係数 D を算出する。

$$D = \frac{P}{(V_1 * I_1) + (V_2 * I_2) + (V_3 * I_3) + (V_4 * I_4)} \quad \text{式 6-1}$$

手順 2 : $D \geq 1$ ならば、各バスの定格直流出力電流となるまで電源装置に与えられる負荷が、その電源装置の総定格直流出力電力を超過しないことは明らかである。この場合、 $X\%$ 負荷に対して各バスに求められる出力直流出力電流は、以下の式で判定できる。

$$I_{bus} = I_n * \frac{X}{100} \quad \text{式 6-2}$$

上記の式において、 I_{bus} は $X\%$ 負荷においてそのバスに求められる出力直流出力電流であり、 I_n はそのバスの定格直流出力電流である。例として表 6-2 では、 $D \geq 1$ に基づいた電源装置に対する 50% 負荷の指標が示されている。

表 6-2 : $D \geq 1$ に対する 50% 負荷指標

各バスの出力電圧	50% 負荷指標
V_1	$0.5 * I_1$
V_2	$0.5 * I_2$
V_3	$0.5 * I_3$
V_4	$0.5 * I_4$

手順 3 : しかし、もし $D < 1$ であるならば、これは、各バスの定格直流出力電流となるまで各バスに与えられる負荷がその電源装置の総定格直流出力電力を超過することを示している。この場合、軽減係数を用いた以下の負荷基準が採用される。

$$I_{bus} = \frac{D * X * I_n}{100}$$

式 6-3

100%負荷における総負荷が、その電源装置の定格直流出力電力と等しくなるように、この式は、各出力電圧バスの出力直流電流を効果的に軽減する。またこの式は、その他の負荷レベルも軽減する。例として表 6-3 では、 $D < 1$ に基づく電源装置の 50%負荷の指標が示されている。

表 6-3: $D < 1$ に対する 50%負荷指標

各バスの出力電圧	50%負荷指標
V_1	$D*0.5*I_1$
V_2	$D*0.5*I_2$
V_3	$D*0.5*I_3$
V_4	$D*0.5*I_4$

6.1.1.2 下位群（サブグループ）定格のある電源装置の総定格直流出力電流に基づく比例割当て方法

場合により、電源装置の製造事業者は、電源装置の総定格直流出力電力だけでなく、バスの下位群に対しても定格直流出力電力を規定している。このような種類の電源装置の例は、総定格直流出力電力が 330W、+5V および+3.3V の併合バスに対する定格直流出力電力が 150W のコンピュータ用電源装置である。各バス固有の定格直流出力電流までそのバスに与えられる負荷は、電源装置全体の定格直流出力電力および下位群の定格直流出力電力の両方を超過する可能性がある。本項では、下位群および電源装置全体の両方の電流定格を確実に超えないようにするための方法が説明される。

6つの出力電圧バスがあり、総定格直流出力電力 P_T を有する電源装置を想定する。下位群のバス 1 および 2 の定格直流出力電力を P_{S1-2} とし、下位群のバス 3 および 4 の定格電力を P_{S3-4} とし、バス 5 および 6 の定格は、単純にそれらバス独自の電圧および電流から得られる値と同一とする。表 6-4 は、この電源装置の出力仕様の例である。

表 6-4: 下位群の出力電圧バスの最大定格に対する出力変数の名称

各出力バスの出力電圧	各バスの最大定格出力電流	下位群 V_1, V_2 および V_3, V_4 に対する最大定格出力電力(W)	電源装置の最大総定格
V_1	I_1	P_{S1-2}	P_T
V_2	I_2		
V_3	I_3	P_{S3-4}	
V_4	I_4		
V_5	I_5	P_{S5}	
V_6	I_6	P_{S6}	

手順 1 : 式 6-4 を用いて、各下位群に対する軽減係数 D_{S1} から D_{S6} を算出する。

$$D_{S1-2} = \frac{P_{S1-2}}{(V_1 * I_1 + V_2 * I_2)}$$

$$D_{S3-4} = \frac{P_{S3-4}}{(V_3 * I_3 + V_4 * I_4)}$$

$$D_{S5} = \frac{P_{S5}}{(V_5 * I_5)}$$

式 6-4

$$D_{S6} = \frac{P_{S6}}{(V_6 * I_6)}$$

軽減係数 $D_S \geq 1$ であるならば、下位群がその定格直流出力電流まで負荷を与えられた場合に、下位群の定格出力電力を超過しないことは明らかであり、軽減の必要はない。

しかし、1 つまたはそれ以上の D_S 係数が 1 未満であるならば、出力にそれらの最大出力電流まで負荷を与えた場合、下位群の電力を超過するため、軽減が必要となる。

手順 2 :

また、下位群の最大定格電力の合計がその電源装置の総最大電力定格 (P_T) よりも大きいかを確認することも必要である。下位群の最大定格電力の合計が、その電源装置の総電力定格よりも大きい場合、第二の軽減係数 D_T を適用しなければならない。この係数は、以下のように算出される。

$$D_T = \frac{P_T}{P_{S1-2} + P_{S3-4} + P_{S5} + P_{S6}}$$

式 6-5

$D_T \geq 1$ であるならば、軽減は必要ない。

$D_T < 1$ であるならば、各出力に対する軽減を実施しなければならず、これは以下に示されている。

例として表 6-5 では、 $D_S < 1$ および $D_T < 1$ に基づき、電源装置の X% 負荷に対する指標を示している。

表 6-5: 各個別および下位群のバス電圧に対する出力負荷電流の計算

出力電圧	出力電流定格	下位群	出力負荷電流
V_1	I_1	1-2	$D_T * D_{S1-2} * I_1 * \frac{X}{100}$
V_2	I_2		$D_T * D_{S1-2} * I_2 * \frac{X}{100}$
V_3	I_3	3-4	$D_T * D_{S3-4} * I_3 * \frac{X}{100}$
V_4	I_4		$D_T * D_{S3-4} * I_4 * \frac{X}{100}$
V_5	I_5	5	$D_T * D_{S5} * I_5 * \frac{X}{100}$
V_6	I_6	6	$D_T * D_{S6} * I_6 * \frac{X}{100}$

6.1.2 待機（スタンバイ）状態におけるコンピュータの内部電源装置の交流または入力直流消費電力を測定するための電流割当方法

待機時（スタンバイモード）において動作しているコンピュータの内部電源装置の交流または入力直流消費電力測定は、必要に応じて、その電力入力を介して電源装置を交流または直流電圧源に接続し、以下の電流負荷を、その電源装置の銘板定格負荷電流の 20%、50%および 100%を表す待機電圧レールに適用して実施する。（参照：Intel Power Supply Design Guideline Rev. 0.5）

その他の電子製品に給電するように設計されている電源装置の場合、待機時（スタンバイモード）における交流または入力直流消費電力の測定は、必要に応じて、その電力入力を介して電源装置を交流または直流電圧源に接続し、その電源装置の銘板電流定格の 20%、50%、および 100%と等しい電流負荷を待機電圧レールに適用して実施する。上記の推奨負荷点以外の負荷点が、電源装置が目的の製品に導入されたときの待機電圧レールに与えられる実際の負荷の特性をより明確に示すのであるならば、測定者は、上記の推奨負荷点に加えて、これら他の負荷点における待機時（スタンバイモード）の交流または直流の入力消費電力についても測定することを選択できる。

7. 測定方法

1. 製造事業者が電源装置の仕様明細において規定する、交流-直流または直流-直流電源装置の入力および出力の仕様を記録する。これらの情報には、以下の項目のうち1つ以上が含まれる可能性がある。
 - 定格入力電圧（交流または直流）
 - 定格入力電圧範囲（交流または直流）
 - 定格入力電流（交流または直流）
 - 定格入力電流範囲（交流または直流）
 - 定格入力周波数（直流入力には適用不可）
 - 定格入力周波数範囲（直流入力には適用不可）
 - 定格出力直流電力
 - 定格出力直流電流
 - 定格出力直流電流範囲
 - 定格出力直流電圧
 - 定格出力直流電圧範囲
 - 試験場所における周囲温度を記録する。
2. 被試験機器に用いられる負荷指標により規定されている各負荷レベルに対する各出力電圧バスの負荷基準を算出する。
3. 電源、被試験機器、負荷、および計測装置を含めた試験準備を完了させる。電源装置を試験するための、測定および計測装置の準備に関する一般的指針および推奨慣行については、IEEE 1515 の付属書類 B「一般試験慣行（General Test Practices）」を参照する。
4. 試験要件にしたがい、(プログラム制御が可能である場合には) 電力源の入力電圧および周波数を設定する。
5. 本試験方法で規定される許容範囲内で、被試験機器に対して得られた負荷基準に基づき、(抵抗器または電子直流負荷バンクのどちらかを使用して) 出力電圧バスに負荷を与える。
6. 送風機が断続的に動作するならば、4.4 節で説明される手順にしたがう。
7. 各負荷状態において、最小分解能を用いて以下の項目について測定し、結果を記録する。使用した計測装置と数値読み取りごとに設定した範囲を記録する。各読み取りについて実際の測定点を記録する。直流値については、直流出力電圧バスごとに別途値を記録すること。
 - 平均交流入力電力または直流入力電力（有効数字 4 桁） ただし、直流-直流電源装置の場合
 - 実効（RMS）交流入力電圧または直流入力電圧（有効数字 4 桁）
 - 実効（RMS）交流入力電流または直流入力電流（有効数字 4 桁）
 - 力率（有効数字 2 桁） ただし、直流-直流電源装置に適用不可

- 入力電流の全高調波歪み（有効数字 3 桁） ただし、交流入力に対してのみ適用
- 直流出力電圧 （有効数字 4 桁）
- 直流出力電流 （有効数字 4 桁）
- 直流出力電力
- 注記: 力率と全高調波歪みは交流-交流電源装置には適用不可。

8. 式を用いて、負荷条件に対する電源装置の効率を算出する。

$$\eta = \frac{\sum_i P_{o,i}}{P_{in}} \times 100 \quad \text{式 7-1}$$

この式において、 P_{in} は記録された入力電力であり、 $P_{o,i}$ は i 番目のバスの出力電力である。

9. その他の負荷条件に関して、本手順を繰り返す。

10. 本書の 6.1.2 項において規定される負荷点における待機時（スタンバイモード）における被試験機器の消費電力を測定し、結果を記録する。

注記：低負荷においてデータセンター用電源装置の効率試験を行う際、精度は回路の動作状態に影響される可能性がある。同期整流回路の場合は、不連続モードで動作を開始し、低い効率読み取り値の原因になることが考えられる。

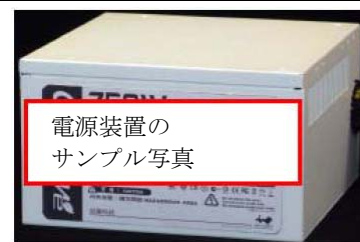
7.1 試験の報告

試験報告書においては、製造事業者によるモデル名とモデル番号、仕様、および負荷基準を含む電源装置の詳細と共に、試験の（測定および算出された）主なデータを図表で表すこと。また、使用された計測装置、各測定に対する範囲設定、記録された各測定の測定実施場所の記録を、試験報告書の脚注または附属書類に含めること。附属書類 A では、交流-直流電源装置の試験報告書の例と、異なる負荷条件における電源装置効率のグラフが示されている。電源装置の試験報告書に関する追加情報およびその他関係情報については、ウェブサイト (<http://www.efficientpowersupplies.org>) を参照すること。

8. 付属書類 A : 複数出力電源装置の効率報告例

80 PLUS の検証と試験報告書

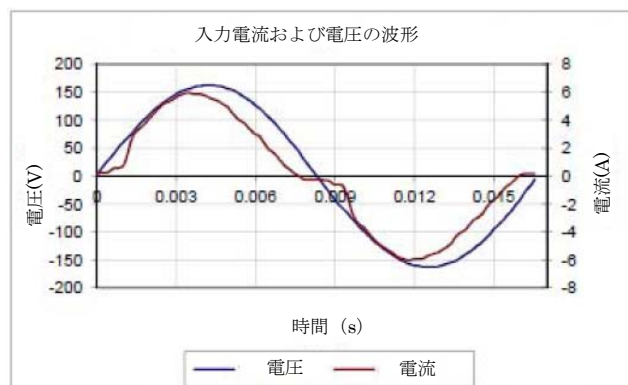
一般的効率 (50%負荷) :	87.69%
平均効率 :	85.97%
80PLUS 準拠 :	準拠



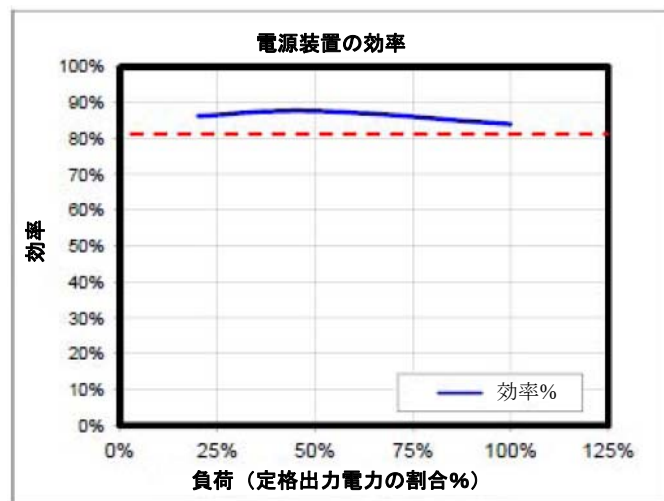
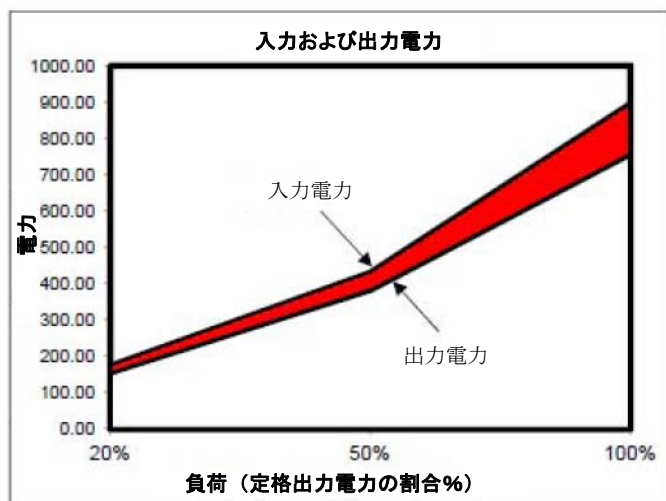
Ecos ID #	XXXX
製造事業者	ABC CORP
モデル番号	MODEL750
製造番号	NA
年	2012
種別	ATX12V
試験年月日	2012年1月20日

定格仕様	数値	単位
入力電圧	100-240	ボルト
入力電流	9.5	アンペア
入力周波数	50-60	ヘルツ
定格出力電力	750	ワット

注記：全ての測定値は、115V 公称および 60Hz の入力電圧にて記録されている。



I _{RMS} A	PF	I _{THD} (%)	負荷 (%)	入力 W	直流端子電圧 (V) / 直流負荷電流 (A)					出力 W	効率 %
					12V (12V1、12V2 等の累積)	-12V	3.3V	5V*	5VSB		
0.89	0.92	37.84%	10%	94.40	12.2/5.3	12.1/0	3.4/1.2	5.1/1.2	5/0.3	76.49	81.03
1.63	0.94	30.88%	20%	176.90	12.2/10.6	12.1/0	3.4/2.5	5.1/2.5	5/0.5	152.58	86.25
3.87	0.97	19.14%	50%	433.90	12.1/26.5	12.2/0.3	3.4/6.1	5/6.1	5/1.3	380.49	87.69
7.91	0.99	13.24%	100%	898.50	12.1/52.8	12.3/0.3	3.3/12.2	5/12.3	4.9/2.5	754.41	83.96



これらの試験は、80 PLUS プログラム®の代理として第三者の独立試験所により実施された。80 PLUS は、技術応用における高効率電源装置(稼働モードにおいて効率80%超)の促進を目的とした認証プログラムである。
<http://www.80plus.org/>



注記：その他の試験報告書例については、<http://www.80plus.org> を参照すること。

9. 付属書類 B : 内部電源装置に関する考察

本試験方法の対象となる内部電源装置の共通する筐体構造は、図 B-1 に示されるように閉鎖型構造と開放型構造である。筐体に収められた内部電源装置は、送風機により冷却される。



(a) 閉鎖型構造の内部電源装置



(b) 開放型構造の内部電源装置

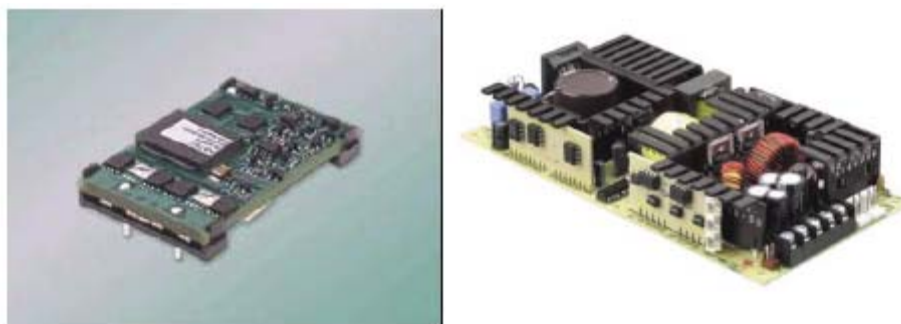


図 B-1. a) 閉鎖型構造および b) 開放型構造の内部電源装置の例 (提供 : Astec Power、Artesyn Technologies)

以下の表には、様々な製品区分において用いられる内部電源装置の代表例の出力定格と、それら電源装置の負荷基準が示されている。

表 B-1 : ATX 12 V フォームファクタのデスクトップ PC 用の 300 W 内部電源装置の出力仕様

電圧レール番号	出力電圧	最小電流 (A)	最大電流 (A)	ピーク電流 (A)
V ₁	+12	1.0	18.0	19.5
V ₂	+5	0.5	26.0	--
V ₃	+3.3	0.5	27.0	--
V ₄	-12	0.0	0.8	--
V ₅	+5 (待機/スタンバイ)	0.0	2.0	2.5

表 B-2 : TFX 12 V フォームファクタのデスクトップ PC 用の 220 W 内部電源装置の出力仕様

電圧レール番号	出力電圧	最小電流 (A)	最大電流 (A)	ピーク電流 (A)
V ₁	+12	1.0	15	17
V ₂	+5	0.3	13	--
V ₃	+3.3	0.5	17	--
V ₄	-12	0.0	0.3	--
V ₅	+5 (待機/スタンバイ)	0.0	2.0	2.5

表 B-3 : 陰極線管 (CRT) ディスプレイ用の 200W 内部電源装置の出力仕様

電圧レール番号	直流バス電圧 (V)	連続電流定格 (A)	電圧制御要件
V ₁	135	0.75	+/- 1V
V ₂	30	1.2	5%
V ₃	15	0.5	5%
V ₄	7	1.2	5%

表 B-4 : 液晶ディスプレイ (LCD) 用の 55 W 内部電源装置の出力仕様

電圧レール番号	直流バス電圧 (V)	連続電流定格 (A)	電圧制御要件
V ₁	12	1.2	5%
V ₂	5	8	3%

表 B-5: プラズマディスプレイパネル (PDP) 用の 360 W 内部電源装置の出力仕様

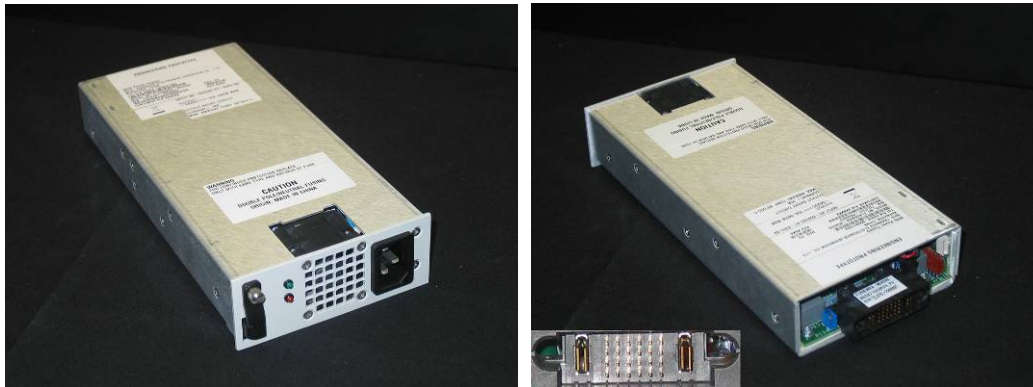
電圧レール番号	直流バス電圧 (V)	連続電流定格 (A)	電圧制御要件
V ₁	170	1.3	+/- 2V
V ₂	65	0.9	5%
V ₃	15	0.9	5%
V ₄	13.5	0.6	7%
V ₅	12	0.6	5%
V ₆	5	0.7	5%
V ₇	5 (待機/スタンバイ)	0.15	5%

表 B-6: デジタルセットトップボックス用の 30 W 内部電源装置の出力仕様

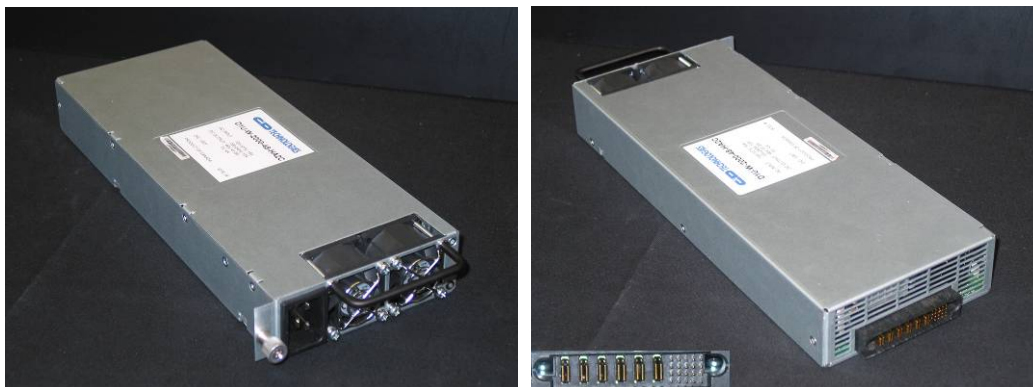
電圧レール番号	直流バス電圧 (V)	連続電流定格 (A)
V ₁	30	0.03
V ₂	18	0.5
V ₃	12	0.6
V ₄	5	3.2
V ₅	3.3	3.0

10. 付属書類 C: サーバ電源装置に関する考察

本試験方法の対象となるサーバ電源装置に共通する筐体構造は、図 C-1 に示されるようなラック搭載可能なユニットである。



(a) 単一出力サーバ電源装置: -54VDC



(b) 二重出力サーバ電源装置: 48VDC および 5VDC



(c) 複数出力サーバ電源装置: 12VDC, 5VDC, 3.3VDC & -12VDC

図 C-1. 単一出力 (TDI)、(b) 二重出力 (C&D Technologies)、および (c) 複数出力 (Delta Electronics) のラック搭載可能型サーバ電源装置の例

図 C-1 で示される 3 つのサーバ電源装置それぞれには、固有の出力コネクタインターフェースがあり、その効率を測定するには、さらなる手順が必要となる。

データセンターで動作するサーバー電源装置の例が図 C-2 で示されている。2つの個別の電源装置が単体サーバーまたは集合サーバー（サーバーバンク）に給電できるように、どのように電源装置が冗長的に構成されているかに注目すること。これらの電源装置のうちの片方に不具合が生じた場合は、もう一方が全負荷を引き継ぐことになる。この構成により、データセンター運用者は不要な休止時間を回避できる。

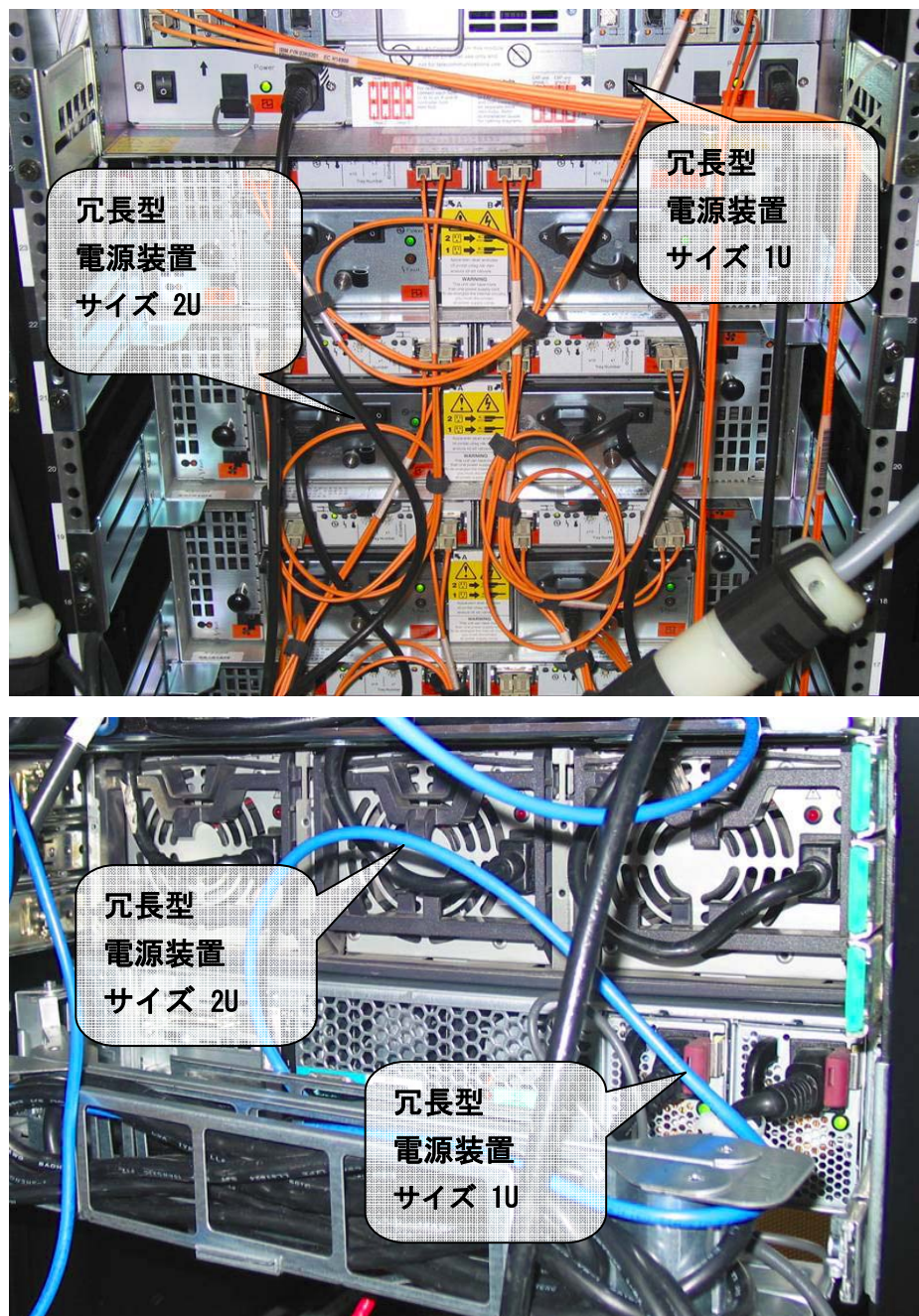


図 C-2. データセンターにおける冗長型サーバー電源装置の例 (提供: Electric Power Research Institute)

サーバー電源装置は、出力電力／電圧のような銘板上の特性が大きく異なる。1 ユニット (1U) のラック搭載可能型サーバー電源装置とその銘板定格の代表的な例が、表 C-1 に記載されている。

表 C-1 : サーバー電源装置の仕様例

製造事業者	定格出力 電力 (W)	サイズ	区分	電圧出力 (V dc)
A	1325	1U	二重出力	12V, 3.3V
B	1900	3U	単一出力	48V
C	540	1U	単一出力	-54V
D	500	1U	複数出力	12V, 5V, 3.3V, -12V, 5Vsb
E	750	2U	複数出力	12V, 5V, 3.3V, -12V, 5Vsb
F	2000	1U	二重出力	48V, 5V